

「進出・投資先として大連市の強みについて」

趙 万利

中国への進出・投資先としての大連市の魅力と日系企業の誘致に向けた取組についてご紹介いたします。

＜日系企業数世界3位＞

大連市には日本電産をはじめ、キャノン、パナソニック、東芝、アルプス電気、TDK、YKK、オムロン、ローム、日立、アルパインといった日本を代表するメーカーが揃って進出しています。外務省が発表した「海外在留邦人数調査統計（平成30年版）」によると、世界都市別の日系企業（拠点）数は、上海、バンコクに次いで、大連市は第3位となっています。

実は、大連市の日系企業数が「世界第3位」であることは、大連で働く日本人駐在員や大連市の政府関係者にもあまり知られていません。

順位	都市名	日系企業数
1	上海	10,043
2	バンコク	1,935
3	大連	1,550
4	香港	1,378
5	シンガポール	1,199
6	北京	984
7	青島	974
8	ロサンゼルス	832
9	ホーチミン	801
10	天津	691

＜大連市の投資環境と進出・投資先に対する政策＞

大連市は歴史的経緯からみても日本との関係が非常に深く、政府レベルでも日本文化に対する理解度が高い都市だと認識されています。

その理由の一つとして、日本語人材の豊富さがあります。大連市は高等・中等教育機関における日本語学習熱が非常に高く、人口100万人あたりに占める日本語能力試験1級の受験者数（2018年）は中国で1位であり、日本語能力試験1級受験者数は国内で4番目に多い都市となっています。（1位：広州市、2位：上海市、3位：北京市）。また、日本語専攻の大学は15校あり、生徒数は7,500人以上で中国東北部40%以上が集中しています。

このようなことから日本語人材の集積地でもあり、さらに反日デモなどは少なく、対日感情はとても安定した環境となっています。

進出・投資先に対する政策として、2018年8月、大連市では対外開放の拡大、外資の利用促進を図るための政策が発表されました。進出する外資企業や外国投資に対し、支援のための奨励金や補助金の交付、税制面での優遇の他、プロジェクト用地の支援や、高度専門職に対するビザ申請の優遇など12の政策により経営

環境を構築し、積極的に外資企業の誘致が行われています。

【大連市の対外開放の拡大及び外資利用する政策措置】

1. jpd.gov.cn/Business/BusinessNew/23146.html
2. jpd.gov.cn/Business/BusinessNew/23147.html
3. jpd.gov.cn/Business/BusinessNew/23145.html

＜大連市：日本電産による大型投資を発表＞

2020年3月5日、大連市政府は金普新区の「新日本工業団地」における日本電産（大連）有限公司（以下、日本電産とする）の新たな投資プロジェクトを発表しました。

「新日本工業団地」は2019年から建設が開始された日系企業向けのハイエンド設備製造と新材料産業に特化した産業パークです。日本電産はそこに20万㎡の土地を確保し、電気自動車（EV）向けモーターの新たな生産拠点と700人規模の研究開発センターを建設します。今年7月から建設を開始し、2021年の完成を目指します。完成後は年間360万台の生産能力を持つとのこと。投資総額は計画当初500億円だったが、今回の発表によって1000億円に倍増しました。同分野において中国で2カ所目の拠点となり、EV向け市場は今後、伸びると判断したようです。また、「新日本工業団地」へは日本電産の関連会社をはじめ、すでに30社以上の企業が進出を計画しています。本件について大連市委員会の譚作鈞書記は中国国内メディアを通じて「新時代の中日協力の新たなベンチマークを打ち立てることに全力を尽くす」と伝えました。

＜今後の大連市について＞

大連市は遼寧省のGDPの約1/3を占める中国東北部で最大の工業都市です。東北部の振興を重要国家戦略として様々な政策を打ち出し、産業構造の改革に取り組んでいます。大連市政府の対外経済重視の動きが活発化する中で、特に対日関係への期待が高まっており、「新日本工業団地」だけではなく、「対日自由貿易試験区」といった新たな計画も打ち出しています。

ぜひ、今後の進出・投資先として大連市をご検討ください。